

鳥取県浜の活力再生広域プランの策定について

国が平成27年度緊急経済対策で新たに創設した水産業競争力強化緊急事業の採択要件となる「鳥取県浜の活力再生広域プラン」（広域水産業再生委員会策定）について、平成28年6月10日付で国の承認が得られたので、その概要を報告します。

1 策定目的

今後の鳥取県の水産業を担う中核的漁業者への代船建造支援や、広域的な拠点施設の整備等を行うことにより、持続可能な収益性の高い水産業への転換を図る。

2 競争力強化の取組方針

(1) 中核的漁業者への代船建造支援に関する基本方針

- ① リース船（省エネ型・建造コストダウンモデル漁船）の導入により漁業経費を節減
- ② 漁船への省エネ型機器や多様な漁法の導入により漁業コストを削減し生産性を向上

(2) 広域的な拠点施設の整備に関する基本方針

- ① 境港高度衛生管理型漁港・市場を整備して国際競争力を強化し輸出を促進
- ② 拠点港である鳥取港に燃油供給施設を整備
- ③ 栽培漁業センターの種苗生産施設を強化し新しい養殖業や栽培漁業を推進

3 主な取組目標

各地域の「浜の活力再生プラン」の取組と併せて漁業所得の1割以上の向上をめざす。

(1) 中核的漁業者への代船建造支援に関する主な取組目標

【リース方式による漁船の代船建造目標：16隻】

リース事業体	H28	H29	H30	H31	計
県漁協	2隻	5隻(うち沖底1)	1隻	1隻(沖底)	9隻
赤碕漁協	1隻	1隻	1隻	1隻	4隻
田後漁協		1隻(沖底)	1隻(沖底)	1隻(沖底)	3隻

※リース額の1/2国補助

(2) 漁業収入の拡大に向けた主な取組目標

主な取組	基準年	目標年
魚価の向上をめざしてブランド化・活魚の取組を推進	平成23-25年 (平均：円/kg)	平成32年 (平均：円/kg)
	キジハタ 1, 807円	2, 169円
	白いか 700円	770円
	サワラ 777円	932円
	ヒラメ 1, 328円	1, 594円
高い魚価が見込めるキジハタを放流	平成25年 2.4万尾	平成32年 10万尾

4 参考

(1) 策定組織

広域水産業再生委員会

設立年月日	平成28年3月11日
代表者	景山一夫
委員	岩美町地域水産業再生委員会会長（榎本町長） 鳥取県中部地域水産業再生委員会（大磯県漁協専務） 鳥取県西部地域水産業再生委員会（祇園赤碕町漁協組合長） 境港市地域水産業再生委員会（景山県漁協組合長） 鳥取県信用漁業協同組合連合会（吉本常務理事） 鳥取県漁業信用基金協会（佐竹専務理事） 鳥取県農林水産部水産振興局水産課長

(2) 浜の活力再生プラン

県内を4つの地域に分け、個々の地域の現状に合わせて「将来自分たちのあるべき姿」「取り組むべき課題」を地域毎に考え「浜の活力再生プラン」として平成26年度に策定したものであり、地域の漁業所得が5年間で1割以上アップすることを目標とし、それを実現するための収入向上の取組やコスト削減の取組などを整理し、プランとしてまとめている。

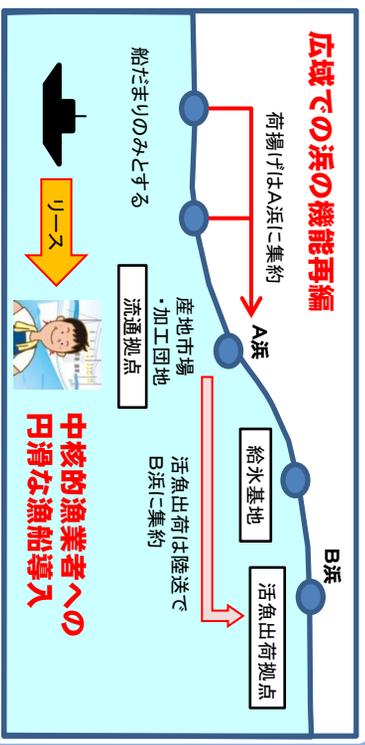
区分	関係市町村	所得向上目標(千円)	
		基準年(H25)	目標年(H30)
岩美地域	岩美町	1,149,114	1,278,474(+11.3%)
中部地域	鳥取市、湯梨浜町	628,070	723,559(+15.2%)
西部地域	琴浦町、大山町、米子市	309,926	371,504(+19.9%)
境港地域	境港市	1,522,503	1,984,555(+30.3%)
4地区計		3,609,613	4,358,092(+20.7%)

水産業競争力強化緊急事業

広域浜プラン(浜の活力再生広域プラン・漁船漁業構造改革広域プラン)

広域な漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編や
中核的漁業者の育成、漁船漁業の構造改革を推進

- 施設の再編整備等を推進
- 中核的漁業者を認定し、漁船の導入促進
- 収入向上・コスト削減の実証的取組(養殖用生餌の安定供給、共同化を核とした効率的な操業体制の確立、機能再編等)への支援及び漁業用機器等の導入促進



<プランに基づき以下の事業を実施>

水産業競争力強化
緊急施設整備事業

予算額62億円

「浜の活力再生広域プラン」(主に沿岸漁業)に基づき、高鮮度化、産地市場統廃合等による競争力強化を図るための共同利用施設の新設・改築、既存施設の撤去を支援

(補助対象施設例)

水産加工処理施設 産地市場

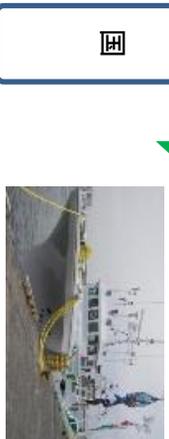


浜の担い手漁船リース緊急事業
漁船漁業構造改革緊急事業

予算額70億円

「浜の活力再生広域プラン」(主に沿岸漁業)に基づき、中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を支援

沿岸漁船・沖合漁船

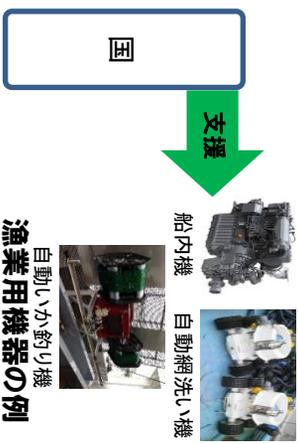


競争力強化型機器等
導入緊急対策事業

予算額80億円

「浜の活力再生広域プラン」等に基づき、生産力の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援

支援



自動いか釣り機
漁業用機器の例

自己負担部分に係る融資について実質無利子化等を措置

予算額7億円